

戦間期における銀行業の産業構造に関する実証分析

武井 安彦（家政保健学科・教授）

1. 研究の目的

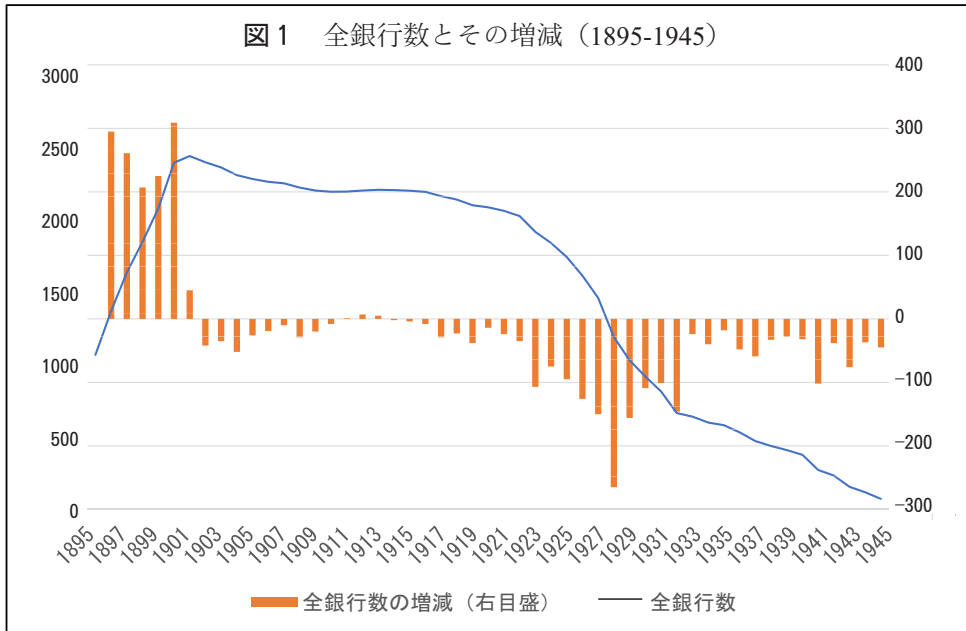
本研究者は、武井・寺西（2018）において、『東洋経済 銀行年鑑』（4回）から1925年の銀行の財務データを抽出し、銀行の階層構造を分析した。その結論は、「銀行の階層構造に関して、1925年の銀行の財務データを用いて、グループ内の銀行の行動指標の同質性・異質性を統計的に検定することにより、そうした階層分類が可能であるか否かを検討した結果、1925年時点では二重構造仮説は適用可能でなく、都市銀行・地方銀行分化仮説が適合する。また重層的構造仮説における都市三流銀行と地方有力銀行とは階層として意味のある形で定義可能であることが示された」であった。本研究の目的は、関連するデータを追加し、武井・寺西（2018）の研究を発展・精緻化することである。

データの追加に関して、後藤（1970）に従って明治から第二次世界大戦以前の銀行数に関して概観しておく。明治5年の「国立銀行条例」により現在の銀行に繋がる近代的な金融機関としての銀行の設立が始まったが、銀行数が大幅に増加したのは、日清戦争（1894～95年、明治27～28年）後の普通銀行の設立ブームにおいてであった（図1を参照）。これは、日清戦争後の産業の急激な発展とそれに伴う資金需要の増大、銀行収益の増大によるものであった。しかし、この時、零細な銀行が多く設立されたことから、政府は明治29年に「銀行合併法」を公布して銀行合同政策を推進するようになった。しかし、この政策の効果は限定的であって、普通銀行数は明治34年（1901年）に1890行に達し、明治34年の恐慌により、その後減少に転じた。日露戦争（1904～05年）、第1次世界大戦（1914～19年）を通じて銀行数は減少傾向が続いた。これはこの時期に産業界の資本が集積されたことに対応して、銀行の増資と集中が促進されたことによる。大正9年（1920年）に、政府は「銀行条例」を改正して銀行の合併手続きを簡便にした。その後、反動恐慌（1920年）、大正11年の恐慌（1922年）、関東大震災（1923年）、金融恐慌（1927年）と経済・金融の混乱が続き、大正13年（1924年）政府は大蔵次官通牒により銀行の「地方的合同」方針をうちだし、さらに昭和3年（1928年）政府は「銀行法」を施行し、無資格銀行の整理を推進した。その結果、昭和3年の銀行数の減少は265行となり、大正9年～昭和7年の13年間に於いて銀行数の減少は806行に上った。

大正13年の「地方的合同」方針への転換は、後藤（1970）によれば、普通銀行の「二重構造」に起因するものとして理解されている。二重構造とは、少数の都市部の大銀行と多数の地方の中小銀行の2つのグループが存在しているという意味であるが、銀行の発足時から存在していた格差が恐慌などによって強化されたとしている。その特徴は論者によって相違はあるが、基本的に、①少数の大銀行は財閥を背景として発展し、財閥系大企業と取引関係を持ったが、財閥系大企業は系列企業内部における蓄積で金融をまかないえたため、財閥系銀行の預貸率は低い、②地方の中小銀行は、脆弱企業と投機的に結ぶか、小生

産者に対する高利貸の営業をおこなうか、不動産金融をおこなうかであって、預貸率は著しく高かったと言われている。

その後の銀行数の推移は、満州事変（1931年）、満州国の成立（1932年）以降、準戦時、戦時下で、戦時経済化のために減少していく。昭和11年（1936年）大蔵大臣馬場銑一が「1県1行主義」を表明し、昭和17年（1942年）「金融事業整備令」により銀行合同が強行され、昭和20年末普通銀行は61行となり、1県1行主義はほぼ実現された。



出所：後藤（1970）の表18の1、表18の2のデータより作成。

以上の概観から、戦間期は1919～1939年であるが、銀行業の二重構造を経済的な観点から分析し得るのは、戦時経済化が始まる以前の1930年代前半までであると考えられるだろう。

次に、本研究で用いた『東洋経済 銀行年鑑』について述べる。『東洋経済 銀行年鑑』は東洋経済新報社より1923年より1回が発行され、本研究で使用したのは、『東洋経済 銀行年鑑』3、4、5回（1925～27年）である。（ちなみに、1、2回の書籍名は『東洋経済 銀行号』であり、3回から『東洋経済 銀行年鑑』になった。）『東洋経済 銀行年鑑』3回には、大正2年（1913年）下期、大正8年（1919年）下期、大正12～13年（1923～24年）下期の全238行（特殊銀行8行、普通銀行230行）の財務データ58項目が、『東洋経済 銀行年鑑』4回には、大正14年（1925年）下期、大正15年（1926年）上期の全237行（すべて普通銀行）の財務データ60項目が、『東洋経済 銀行年鑑』5回には、昭和1年（1926年）上期、昭和1年下期、昭和2年（1927年）上期の全127行（すべて普通銀行）の財務データ75項目が収録されている。下期に限定すれば、大正12年～昭和1年（1923～26年）において連続的に財務データが収録されている。

そこで、2年間の学術研究所助成研究の1年目である平成30年度において、『東洋経済 銀行年鑑』4回から1923～24年の銀行の財務データを入力し、武井・寺西（2018）で使用した1925年の財務データと整合的に結合することを研究目的とした。『東洋経済 銀行年

鑑』3回と4回では、収録銀行と財務データの項目が変化していることから、1923～25年において整合的な銀行財務データベースの整備が、最終的な研究目的である銀行構造の分析にとって必要不可欠であると考えられるからである。

2. 平成30年度中間報告

本年度の研究目的は、『東洋経済 銀行年鑑』3回から1923～24年の銀行の財務データを入力し、武井・寺西（2018）で使用した1925年の財務データと整合的に結合することである。

そこで、『東洋経済 銀行年鑑』3回には普通銀行230行が収録されているが、台湾、朝鮮、満州の銀行8行を除く222行の財務データ58項目を入力した。入力データが大量であるので、データ入力会社に業務委託して入力をおこなった。90年以上も前の文献であるため、印刷の不鮮明な数字が20数カ所程度あり、数字の誤字・脱字・誤植等が散見されたので、財務諸表の性質を使うなどして修正をおこなった。次に、既に入力済みの1925年の財務データと統合し、1923～25年の3年間にわたる銀行の財務データベースを作成した。

この1923～25年における銀行財務データベースを用いた統計分析は次年度（平成31年度）におこなう予定であるが、データの整合性をいくつかの図表を用いて示す。

表1 代表的な財務比率

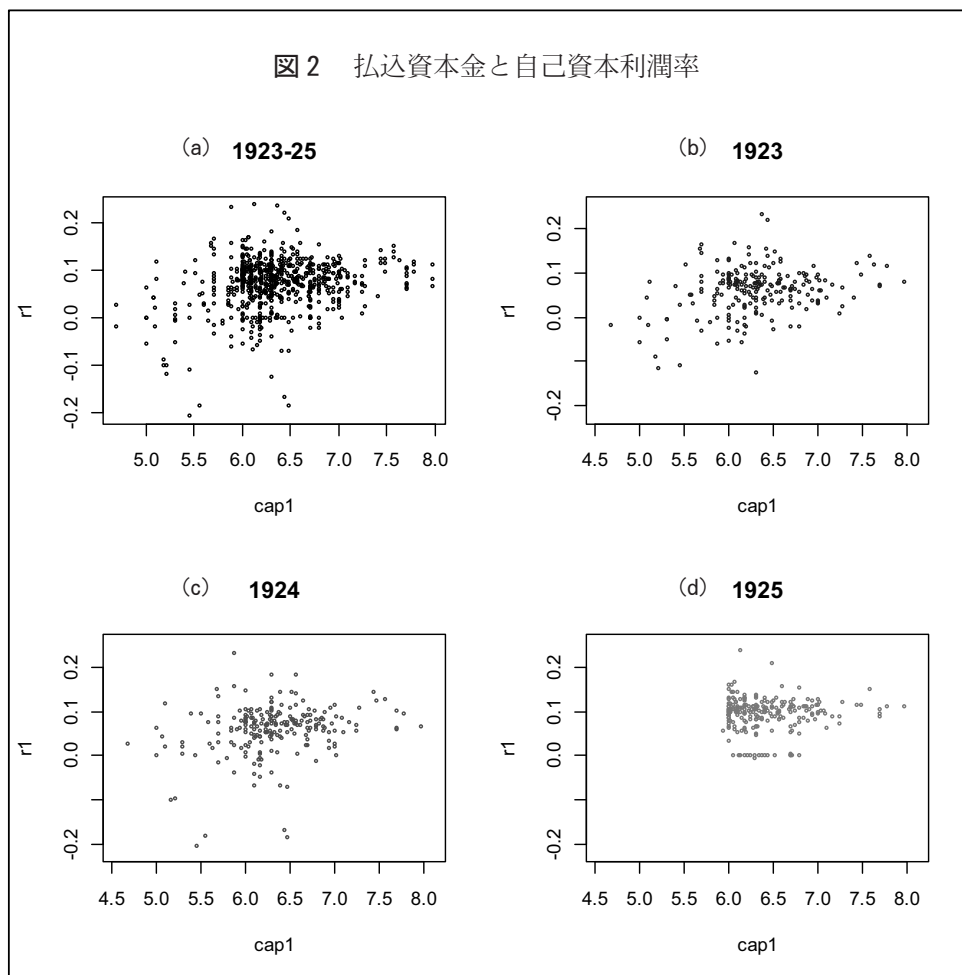
(a) 1923-25					(b) 1923				
払込資本金(万円)	300未満	300～500	500～1000	1000以上	払込資本金(万円)	300未満	300～500	500～1000	1000以上
銀行数	441	80	89	63	銀行数	151	24	25	22
自己資本利潤率	6.45%	7.74%	5.10%	8.42%	自己資本利潤率	4.94%	5.73%	6.11%	7.19%
	7.75%	8.39%	7.66%	8.86%		6.84%	7.32%	6.54%	7.10%
総資産利潤率	1.39%	1.47%	1.28%	1.37%	総資産利潤率	1.18%	1.40%	1.17%	1.23%
	1.39%	1.59%	1.45%	1.34%		1.24%	1.52%	1.19%	1.19%
貸出収益率	11.22%	13.12%	11.28%	10.14%	貸出収益率	10.49%	12.54%	10.64%	10.29%
	12.25%	13.56%	12.72%	11.31%		12.02%	13.16%	12.72%	11.73%
預貸率	173.72%	229.94%	122.34%	102.14%	預貸率	145.16%	198.24%	129.94%	105.16%
	110.20%	103.37%	106.91%	83.93%		111.87%	119.13%	108.68%	91.87%
有価証券比率	14.00%	17.87%	16.84%	22.66%	有価証券比率	13.19%	17.31%	16.60%	21.52%
	11.03%	17.37%	14.64%	23.56%		10.25%	16.59%	14.14%	22.18%

(c) 1924					(d) 1925				
払込資本金(万円)	300未満	300～500	500～1000	1000以上	払込資本金(万円)	300未満	300～500	500～1000	1000以上
銀行数	144	28	30	20	銀行数	146	28	34	21
自己資本利潤率	4.50%	6.82%	0.34%	7.71%	自己資本利潤率	10.02%	10.39%	8.55%	10.39%
	6.04%	7.77%	6.83%	7.34%		10.05%	10.69%	9.98%	10.20%
総資産利潤率	1.05%	1.39%	0.98%	1.29%	総資産利潤率	1.96%	1.62%	1.71%	1.60%
	1.12%	1.52%	1.23%	1.17%		1.77%	1.63%	1.88%	1.38%
貸出収益率	11.42%	13.50%	11.04%	10.32%	貸出収益率	11.78%	13.24%	11.96%	9.81%
	12.33%	13.51%	12.77%	11.84%		12.25%	13.58%	12.80%	10.73%
預貸率	149.60%	238.04%	120.29%	99.90%	預貸率	228.17%	249.03%	118.56%	101.10%
	110.96%	100.13%	103.96%	81.85%		104.45%	95.33%	103.43%	79.78%
有価証券比率	13.95%	17.43%	17.60%	22.30%	有価証券比率	14.91%	18.79%	16.35%	24.19%
	12.34%	15.22%	15.52%	24.30%		11.28%	18.37%	14.50%	24.35%

表1は、払込資本金でグループ分けして（払込資本金1000万円以上、500万円以上1000万円未満、300万円以上500万円未満、300万円未満の4つのグループ）、代表的な財務比率、すなわち自己資本比率、総資産利潤率、貸出収益率、預貸率、有価証券比率を計算した表である。各比率の上段の数字は平均値、下段の数字は中央値で計算している。（a）表は全期間（1923～25年）、（b）表は1923年、（c）表は1924年、（d）表は1925年のデータを用いた結果である。一般に平均値と中央値の結果が異なる場合、各比率の分布が左右対称でないことを意味するが、銀行業の産業構造を考察する場合は注意が必要である。おおむね大

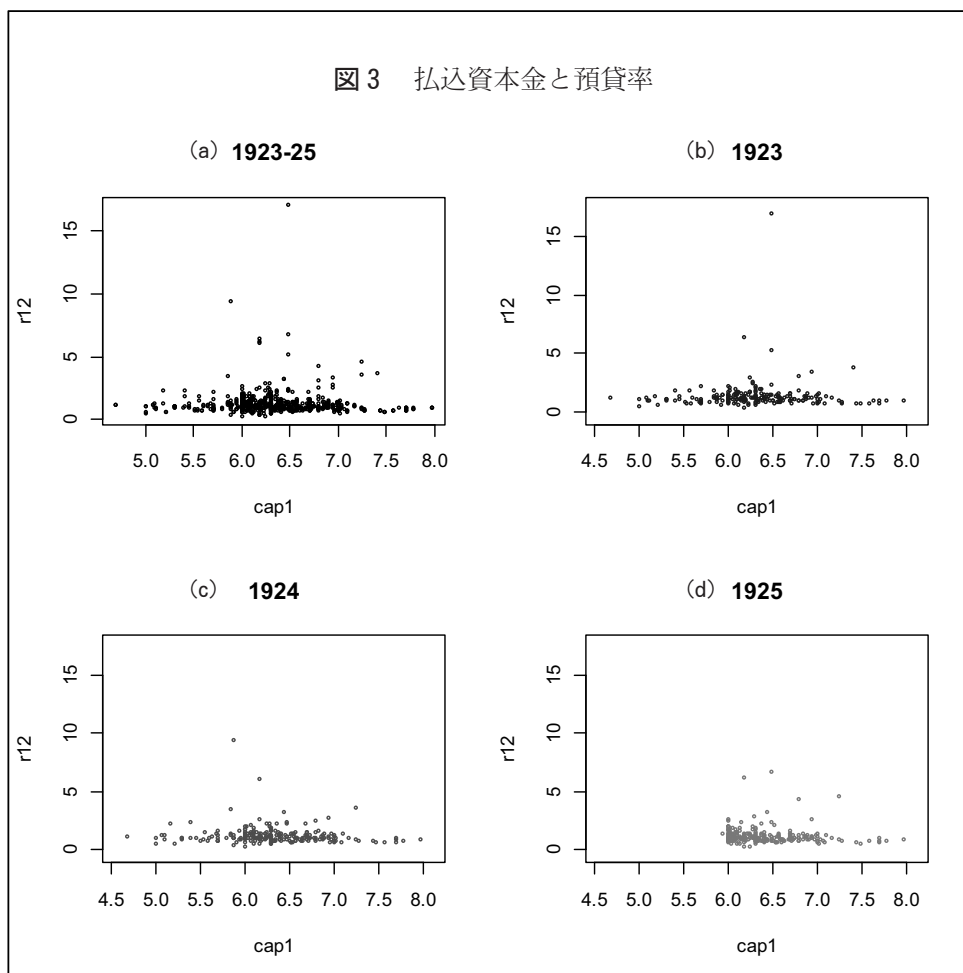
銀行（払込資本金1000万円以上）は、自己資本利潤率と有価証券比率が高い。一方、払込資本金が300万円以上500万円未満のグループは、貸出収益率と預貸率が高い。

これらの関係の詳細を見るために、払込資本金と各比率との相関図を以下に示す。図2は払込資本金（cap1）と自己資本利潤率（r1）の相関図である（払込資本金は対数値を用

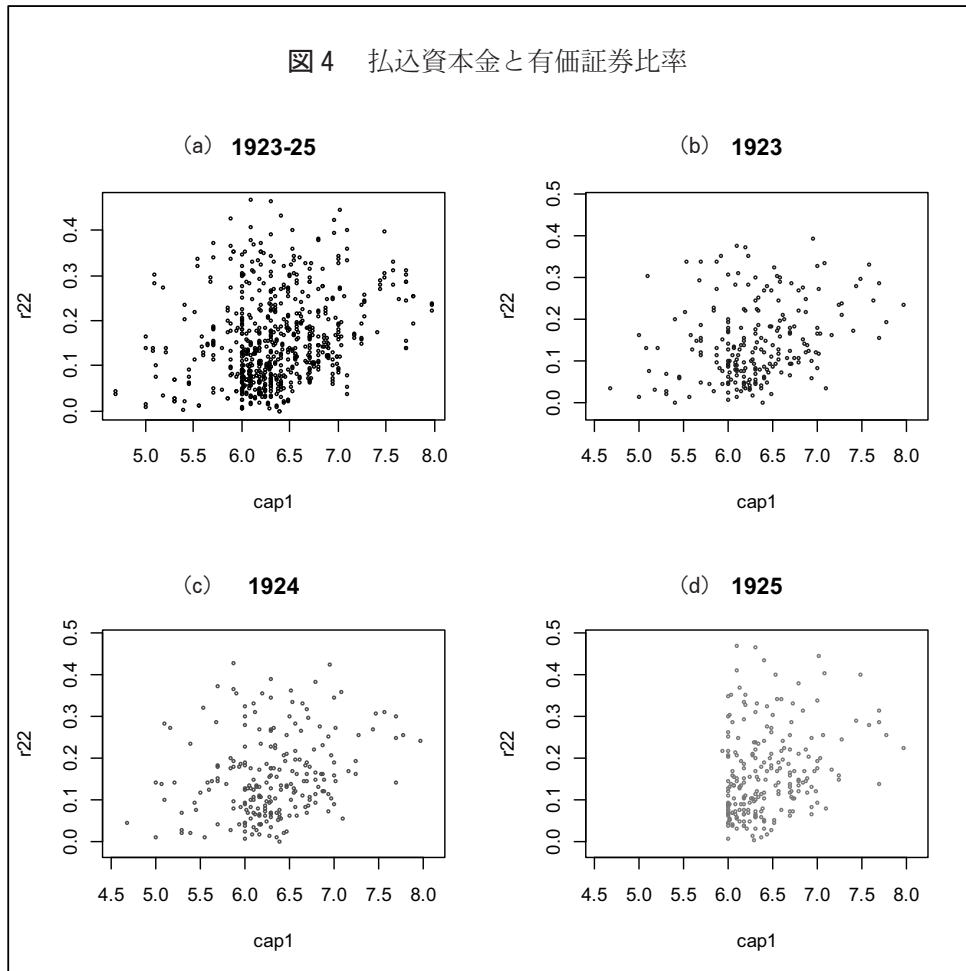


いている)。表1と同様に、全期間（1923～25年）、1923年、1924年、1925年のデータに対してグラフを作成している。1925年のデータは払込資本金100万円（常用対数値で6.0）未満のデータがないので、1923年と1924年のグラフと異なっているが、1923年と1924年については、払込資本金と自己資本利潤率の間に緩やかな正の相関が見られる。

図3は、払込資本金（cap1）と預貸率（r12）の相関図である。払込資本金が100万円（常用対数値で7.0）以上の預貸率は低く、また、払込資本金が100万円以上1000万円未満の銀行においては、預貸率が極端に高い銀行が見られる。これらの傾向はすべての期間で見られる。



次の図4は、払込資本金（cap1）と有価証券比率（r22）の相関図である。払込資本金と有価証券比率の間には、緩やかな正の相関が見られる。



以上のことから、グループ分けに関して、いろいろな観点から慎重な分析が必要であることが想定される。これらに関しては、助成研究の2年目におこなうこととしたい。

参考文献

- (1) 後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、1970年
- (2) 武井安彦・寺西重郎「戦間期における銀行業の産業構造再考」『鎌倉女子大学紀要』第25巻、pp. 1-15、2018年1月
- (3) 東洋経済新報社編『東洋経済 銀行年鑑』3回、4回、5回、東洋経済新報社、1925年、1926年、1927年